

幸福を実感できる
中核市の実現

一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり

中核市サミット 2025 @ 福井

報告書

2025.10.30 木

フェニックス・プラザ

福井県福井市田原1丁目13-6



目次

記念写真	2
主催者歓迎挨拶	3
開催市歓迎挨拶	4
来賓祝辞	5～7
基調講演	8～21
第1 パネルディスカッション	22～23
第2 パネルディスカッション	24～25
第3 パネルディスカッション	26～27
中核市サミット福井宣言 2025	28
次回開催市挨拶	29
閉会挨拶	30
記録写真	31
開催概要	32

記念写真



金城 康也 那覇市副市長	足立 信也 大分市長	橋本 政孝 久留米市副市長	桑名 龍吾 高知市長	丸谷 聡子 明石市長	松本 眞 尼崎市長	山本 吉伸 東大阪市副市長	伏見 隆 枚方市長	佐藤 健司 大津市長	野崎 弘志 郡山市副市長	長坂 尚登 豊後市長	広瀬 慶輔 喜屋川市長	大水 敏弘 呉市副市長	大井 裕子 下関市副市長	加藤 昭彦 高松市副市長
-----------------	---------------	------------------	---------------	---------------	--------------	------------------	--------------	---------------	-----------------	---------------	----------------	----------------	-----------------	-----------------

小原 由香 盛岡市副市長	熊谷 雄一 八戸市長	沼谷 純 秋田市長	青木 克之 宇都宮市副市長	森田 初恵 川越市長	福田 晃 越谷市長	柳生 正毅 船橋市副市長	田中 茂 横須賀市長特別顧問	鈴木 晃 岡崎市副市長	清山 知憲 宮崎市長	深澤 義彦 鳥取市長	西 秀記 青森市長	樋口 雄一 甲府市長	臥雲 義尚 松本市長	中村 啓悟 福山市副市長
-----------------	---------------	--------------	------------------	---------------	--------------	-----------------	-------------------	----------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	-----------------

藤井 裕久 富山市長	石井 登志郎 西宮市長	柴橋 正直 岐阜市長	太田 稔彦 豊田市長	上定 昭仁 松江市長	仲川 げん 奈良市長	八十 祐治 高槻市副市長	中野 正康 一宮市長	清元 秀泰 姫路市長	高橋 靖 水戸市長	今津 寛介 旭川市長	伊東 香織 倉敷市長	佐藤 孝弘 山形市長	初宿 和夫 八王子市長	後藤 圭二 吹田市長
---------------	----------------	---------------	---------------	---------------	---------------	-----------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	----------------	---------------

野志 克仁 松山市長	嶋田 浩昌氏 福井商工会議所専務理事	南保 勝氏 福井県立大学工学部工学系 工学系入部三ツテシラ学科特任教授 工学系学長事務	小原 爽子氏 財団法人経済研究所執行役員 公益サービス本部副本部長兼シラ部長	吉村 朋矩氏 福井県立大学工学部建築土木学科教授	西行 茂 福井市長	小川 康則氏 総務省自治行政局長	香山 充弘氏 中核市長会相談役 地方協議会会長	宇野 重規氏 東京大学社会科学研究所 教授	長内 繁樹 豊中市長	丸子 善弘氏 全国市議会議長会会長	築瀬 太氏 中核市長会議会長	田中 義乃氏 福井市長	永井 裕子氏 福井県立大学看護福祉学部看護科准教授 看護学看護学部長	菊地 吉信氏 福井県立大学工学系部門 准教授	下鶴 隆央 鹿児島市長
---------------	-----------------------	--	--	-----------------------------	--------------	---------------------	-------------------------------	--------------------------	---------------	----------------------	-------------------	----------------	--	---------------------------	----------------

主催者歓迎挨拶

中核市市長会会長 豊中市長

長内 繁樹

皆様こんにちは。中核市市長会会長の豊中市長、長内でございます。「中核市サミット2025in福井」、元気なオープニングで始まりました。お集まりいただいた皆さん本当にお忙しい中ようこそ中核市サミットin 福井にお越しくださいました。全国62市の中核市の仲間が集まりサミットを開催できますことを大変喜ばしく思います。福井市をはじめ会員各市の皆様、また大変お忙しい中駆けつけてくださったご来賓の方々の多大なるご協力とご支援によりこの日を迎えられましたことに心からお礼を申し上げます。どうもありがとうございます。

福井市さんは皆様ご存知の通り、数多くの歴史文化遺産、そして豊かな自然環境、そして恐竜が有名なまちであります。私も福井に到着しまして、このまちの機能と自然環境が調和した風景、そして朝倉氏をはじめとする歴史あるまちの風格を備えた街並みを目の当たりにしまして、大変うらやましく思っているところであります。

さて、本サミットは中核市を取り巻く課題、特に大都市圏域ということだけでなく、連携中枢都市、それと今年は北日本の方で大変多かった災害対策、それに加えてクマ対策、これも本当に中核市であろうとなかろうと大変な状況であります。そういった中で、さまざまな情報を共有し、意見交換することで、それぞれの地域のまちづくりに活かすことを目的としております。

今回テーマに挙げたのは幸福であります。昨今ウェルビーイングの考え方が注目を集めており、まちづくりの指標とする自治体もございます。経済的な豊かさだけでなく、市民が幸福感を実感できるようなまちの実現が求められているところであります。本日専門の先生方を交えて、さまざまな観点から議論ができることは大変意義深い機会であると考えております。

そして将来に向かってではありますが、今年は中核市制度が発足して30年目の節目にあたります。当初12市から始まった中核市は62市に拡大し、エリアの中核都市として地方自治を牽引していく役割を担っております。激変する世界経済環境、そして日本の政治環境、これにしっかりと対応していく中、そして市民ニーズも多様化そして複雑化していく課題に

対応していくためにも中核市が知恵を出し合い、そして結束することによって地方行政をリードしていく、これが大きな役割であると思います。

今後の活動としましては、重点支援地方交付金の拡大・拡充に向けてしっかりと動くことを皆様と一緒にお願いしたいと思います。

本日のサミットが物心両面で暮らしの豊かさを実感できる地域社会の創出に向けて、実り大きいものとなることを願っております。

結びに中核市のさらなる発展と、本日ご参会の皆様のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、簡単ではありますが私から主催者の挨拶を申し上げます。

どうもありがとうございました。



福井市長

西行 茂

皆様こんにちは。福井市長の西行でございます。開催市を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日、全国から中核市関係者の皆様をお迎えし、「中核市サミット2025in福井」を開催できますことを、大変嬉しく、また光栄に思っております。

中核市市長会会長の長内豊中市長様はじめ、中核市の代表者の皆様、市議会議員の皆様、関係者の皆様を、心から歓迎申し上げます。また、大変ご多用の中、総務省自治行政局長の小川康則様、中核市市長会相談役の香山充弘様、そして福井県副知事の鷲頭美央様をはじめ、多くの来賓の皆様にご臨席を賜り、厚くお礼申し上げます。

さらに、本日の基調講演をご快諾いただきました、東京大学社会科学研究所教授の宇野重規様をはじめ、パネルディスカッションのコーディネーター、コメンテーターをお務めいただく先生方、またパネリストとしてご登壇いただく各市長様、さらに華やかにオープニングを飾ってくれました JETS の皆様にも深く感謝申し上げます。

さて、我々中核市は、人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞など複合的な課題に直面しております。これらの課題に正面から向き合い、持続可能な社会の実現を目指すため、それぞれの地域において、実情に応じた地方創生への取組が進められているところです。国が推進している「地方創生2.0」では、こうした社会課題への対応に留まらず、人々が多様な幸せを実感できる地域づくりも重視されており、地域の中核を担う都市として、これまで以上に積極的な取組が求められています。このような状況の中、幸福度の高いここ福井で「幸福を実感できる中核市の実現」というテーマのもと、中核市サミットを開催できますことは、大変意義深いものと思っております。

本サミットでは、「楽しいまち、安心できる暮らし、元気な地域産業」の3つの切り口から議論を行ってまいります。誰もが「このまちに住んでよかった」と実感できるよう、市民と想いを共有し、まちの未来を育てていくための、創造的な解決策を見出す機会になれば幸いに存じます。

せっかくの機会でございますので、ここで本市の取組を1つご紹介させていただきます。本市は、ダンス&ポータル

グループの EXILE が所属している LDH JAPAN と令和5年に地域活性化連携協定を締結し、食の魅力の発信やシティプロモーションをはじめ、観光や教育など様々な分野で連携した取組を進めてまいりました。後ほど、パネルディスカッションでもご紹介いたしますが、10月上旬には、先ほどの JETS の皆様と一緒にダンスをテーマとしたイベントにも参画していただき、福井のまちを大いに盛り上げていただきました。様々な世代がダンスを通してつながり合う場面や、一人ひとりが輝く姿を目の当たりにして、市民の心を豊かにするまちづくりへの継続的な取組の必要性を再認識したところです。

この時期、福井では新米を使った地酒や、新そばで味わう名物のおろしそばなど、福井ならではの味覚をお楽しみいただけます。ぜひこの機会に、福井の豊かな食とおいしい地酒の魅力を存分にご堪能いただきたいと思います。さらに、11月6日には、冬の味覚の王者 越前がに漁が解禁となります。ぜひとも再び福井市においでいただき、ご賞味いただきますようご案内申し上げます。

結びになりますが、本サミットでの議論や学びが、「幸福を実感し、希望あふれる未来」の実現と中核市のさらなる発展につながることを祈念しますとともに、開催にご尽力を賜りましたすべての皆様に心から感謝を申し上げ、歓迎のご挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございます。



来賓祝辞

総務省自治行政局長

小川 康則 氏

ただいまご紹介をいただきました、総務省自治行政局長の小川でございます。本日は全国の中核市の市長様をはじめ、多くの関係者のご参加のもと、盛大に「中核市サミット2025in福井」が開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。

中核市市長会会長の長内繁樹豊中市長様、開催市であります福井市の西行茂市長様をはじめ、各市長の皆様におかれましては、地方自治発展のために日頃よりご尽力いただいております、心から御礼を申し上げます。このお祝いの機会に、私ども総務省、政府として進めている施策の一端をお伝えし、皆様と共通認識を持てればと、このように考えて、少しご紹介をさせていただきたいと思っております。

ご承知のとおり、我が国の人口減少、少子高齢化は、想像を超えて進んでいるところでございます。それに伴う自治体における人手不足、これは専門人材のみならず、一般行政職員も含めてでございますけれども、この確保の難しさにつきましては、皆様日々実感されているところかと思っております。

総務省におきましては、こうした実態を踏まえまして、今年の6月に「持続可能な地方財政のあり方に関する研究会」の報告書を取りまとめたところでございます。この人口減少社会におきましても、市町村が本来注力すべき事務に十分注力する、これを確保していくために、これまでとは違う観点で個々の事務の課題を踏まえ、まずは運用面における工夫、その先には制度の見直しの議論を進めていく必要があると、このような考え方をまとめたところでございます。

そこでは自治体のそれぞれの事務につきまして、4つの視点を示しました。1つにはこれを減らすこと、2つにはまとめる、連携すること、3つには担い手を民間や住民等に広げていくこと、それから最後は生産性を高めること、この4つの視点について言及をし、これらを組み合わせて自治体の持続可能性を確保していこうと、このような提言になっているところでございます。

その先には、国、都道府県、市町村の役割分担、これは国と県、それから市町村は、それぞれお互い独立して仕事をして、あまり相互には口出しや手出しをしないのがよろしいと、こういう形で分権を進めてきた、この考え方を一部修正する必要もあるのではないかと、積極的に足らざるところについては市町村に対して都道府県が、さらには国がこれを支援していくと、このような新たな役割分担を目指していく必要があるのではないかと、このような問題意識を持った提言でございます。こうした議論を踏まえまして、今後私ども政府における地方制度調査会という審議会がございますが、こちらにおいて、この具体化、実現を図ってまいりたいと考えているところでございます。

その際には、人口減少の中で、一方で福音とも言うべきデジタル技術、DXやAIの活用、こうしたものも積極的に取り込む必要があるというように考えてございまして、今年度からは、新たにこうしたAIあるいはデジタルの活用のための地方債、デジタル活用推進事業債を新設しまして、財政支援を行うと、このような方向にも踏み出したところでございます。

これらを併せ持って、なるべく可能な限り早い形で持続可能な自治体のあり方、こうしたものを構築していければと、このように考えているところでございます。

その実現に当たりましては、中核市の皆様からまたお知恵、ご意見を拝借する機会も多かろうと思っております。何卒、ご支持、ご支援をいただければと考えているところでございます。

この機会に、やや個別の施策に踏み込みますが、1点、市長の皆様、議長、議会の皆様にお願いをしたい点がございます。

これは自治体発注における適切な価格転嫁の件でございます。これは、先の総裁選におきましても、5候補がそれぞれ強調したところでございます。速やかな賃金の引上げや所得の引上げを実現していくためにはGDPの全体の4分の1、地方部においてはさらに高い割合を占める公的需要における価格転嫁を円滑に進める必要がある、このように考えているところでございます。

これまで、ともすれば行革マインドの中で安ければよいという発想が財政当局をはじめとして強く染み込んでいるところがあるかと思っておりますけれども、この点をぜひ意識改革をしていただきまして、首長の皆様、また議会の皆様からご指導をいただきまして、工事・公的調達における価格転嫁、これをぜひ来年度の予算編成から実現いただきたい、これは少し個別にわたる点でございますが、この機会にお願いをしたいと考えてございます。

やはりお話を申し上げましたけれども、こうした厳しい情勢の中におきましても、中核市の皆様は圏域におけるリーダーとして、圏域を牽引し、あるいは周辺の市町村をサポートしていくと、こうした役割が期待されているところでございます。

こうした役割を果たしていただくために、総務省といたしましても、中核市の皆様を引き続き、ご支援を差し上げたい、進めてまいりたいと考えてございます。引き続き、総務行政についてのご協力、ご支援を賜ればと考えてございます。

結びになりますけれども、本日ご出席の皆様方、それから参加の団体の皆様、ますますの発展を祈念いたしまして、私からの挨拶いたします。

本日は誠にありがとうございます。



来賓祝辞

中核市市長会相談役・一般財団法人地方債協会会長

香山 充弘 氏

福井での中核市サミットのご盛況を心よりお喜び申し上げます。

国際的にはトランプ関税だとか、ウクライナ、ガザ地区の紛争など、気がかりな事態がございますし、国内的には参議院選挙、あるいはそれに続く連立政権づくりといったことがございまして、気持ちが落ち着かないこの頃でございますけれども、我々の日常生活の方は安らかに進展していると思っております。これは内政を担う地方団体がしっかりしておられるから、地方団体が、ゆるぎなく、優れたパフォーマンスを展開しておられるからこそ、実現しているわけございまして、心から敬意を表したいと思います。

もちろん地方行政はたくさんの課題を抱えております。例えばDX化、地域の活性化、あるいは地域人材の充実、地域防災力の強化などありますが、いずれも大きなそして難しい課題でございます。しかし、地方団体がこれまで見せてこられた対応力というのを考えますと、このような難しい課題も難なくと申しますか、然るべくこなしていただけるものと確信をいたしております。

最近成立いたしました高市政権、高い国民支持率を得まして、加えて株高、外交デビューもそつなくこなして、明るい展開が期待されております。地方団体もこの流れに乗って諸課題の克服に一層のご尽力をくださいますように、そしてその動きを、皆様方中核市が牽引してくださることをお願いいたしましてご挨拶といたします。



来賓祝辞

福井県副知事

鷲頭 美央 氏

皆さんこんにちは。ただいまご紹介をいただきました福井県副知事の鷲頭でございます。杉本知事に代わりまして一言お祝いを申し上げたいと思います。

本日ここに「中核市サミット2025in福井」が、全国から多くの皆様にご参加をいただきまして盛大に開催されますことを、心よりお喜びを申し上げます。また福井市が中核市になりました平成31年4月以降、本県では初めての開催となります本サミットに、長内会長をはじめ全国各地からご来県くださいました皆様を福井県民を代表いたしまして、心から歓迎を申し上げます。

ご承知の通り、昨年3月には本県にとって半世紀にわたる悲願でございました北陸新幹線が敦賀まで開業いたしまして、まちづくりや、また人の流れに大きな変化が生まれ、福井新時代が始まったわけでございます。

開業のインパクトは昨年観光客入り込み客数が、前年比17.6%増の2,069万人、また観光消費額は前年比23.5%の1,513億円と、いずれも過去最高を記録する形で現れてございます。これは福井市が、トップブランドであります恐竜の積極的なPRや、また観光交流センターの整備など、県都としてのリーダーシップを存分に発揮いただいた賜物でございまして、深く感謝を申し上げたいと思います。

また、県としましても新幹線開業というのをゴールではなくスタートと捉えまして、稼ぐ観光の推進を通じて将来にわたる県内市町の持続的な発展を目指してまいります。本日も参加の皆様にも、また福井に行きたいと思っていただけよう県と福井市とこれまで以上に連携を深めてまいりたいと思っております。

さて、地方創生の取り組みが本格化してから10年が経過し、各地で地域資源を活かした様々な政策が実行されてまいりました。しかしながら全国の出生数は過去最少を更新し、地方から大都市圏への人の流出というのも続いておりまして、地方創生の実現というのは未だ道半ばということでございます。今後人口減少や、また少子高齢化の進行により、財政基盤の縮小や地域経済の停滞が進めば、地方の衰退は都市部、

さらには日本全体の衰退にもつながる恐れがございます。地方創生の実現は、地方だけでなく日本の未来を左右する極めて重要な使命であると考えてございます。

本日のサミットでは、幸福を実感できる中核市の実現ということテーマに、スポーツ、福祉また地域発イノベーションなど、身近でそして重要な課題につきまして認識を共有し、今後の方向性などをご議論いただく大変貴重な機会であると思っております。

福井県は12年連続幸福度日本一、また主観的な幸福度も昨年全国一位となるなど、ウェルビーイングを重視する地域として注目をいただいております。その福井で本日のサミットが開催されるということは大変意義深く、ここから全国へウェルビーイングの輪が広がっていくことをご期待申し上げたいと思います。

中核市の皆様方は先進的な取組や、また広域的連携を通じまして各都道府県の市町村を牽引する存在であると思っております。ぜひとも本日得られたご知見をもとに、ご地元の市町村と連携しながら、様々な形で地域づくりに活かしていただければと願っております。

結びになりますが、本日のサミットが各市における地方創生のきっかけとなり、中核市の皆様方のさらなるご発展につながりますことを心よりご祈念申し上げまして、私からのお祝いのご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。





地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～

講師 東京大学 社会科学研究所 教授 宇野 重規 氏

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）。フランス社会科学高等研究院客員研究員、ベルリン自由大学大学院東アジア研究科客員教員などを経て、2011年より現職。主な著作に『政治哲学へ：現代 フランスとの対話』（渋沢・クローデル賞、東京大学出版会）、『トクヴィル平等と不平等の理論家』（サントリー学芸賞、講談社学術文庫）、『民主主義とは何か』（石橋湛山賞、講談社 現代新書）などがある。

中核市サミット

地域から新しい日本をつくる
～中核市に何ができるか

宇野重規
(東京大学)

改めまして宇野でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

まずは「中核市サミット2025in福井」開催、誠にありがとうございます。心よりお祝い申し上げます。また、その栄えある基調講演の機会を私に与えていただきましたことに、心より御礼申し上げます。

今日は、地域から新しい日本をつくる、中核市に何ができるか、というテーマでお話しさせていただきますが、おそらくここにいらっしゃる方はお思いではないでしょうか。この講師は一体なぜここに呼ばれてきたんだろうかと。まず、自己紹介をさせていただこうと思います。

自己紹介

- 専門は政治思想史、地方自治を論じたトクヴィルを研究
- 岩手県釜石市、福井県、島根県海士町などでフィールドワーク
- 令和臨調第三部会「国土構想」主査

私は、先ほど紹介していただいたように、東京大学の社会科学研究所という研究所におります。政治学者です。実を申し上げますと、開催地であります福井とは浅からぬご縁がございます。

私どもの社会科学研究所というのは、法律学、政治学、経済学、社会学、さまざまな分野の社会科学の研究者が結集して、さまざまな社会課題に対して研究を行っております。今から20年近く前になります2006年、私どもが新しい研究プロジェクトを開始しました。そのテーマは希望学でした。希望の社会科学。こういう名前で我々は共同研究を開始いたしました。我々は社会科学者が、希望の問題、本日のこちらのサミットのテーマはまさしく幸福でありますけれども、希望について社会科学者は今こそ考えるべきではないかと思っただのが20年前でした。普通、多くの方は思われるんじゃないでしょうか。「希望というのは心の持ちようだよ」と。自分の心がけだとか、自分の日常の行動だとか、基本的に個人的な問題であるというようなご理解が多いんじゃないでしょうか。しかしながら私ども社会科学者は、例えばその方がどこで生まれたか、どういう学歴で、どういう仕事をされて、どこに住んでいらっしゃるって、家族関係はどうで、こういったことが全部一人ひとりの希望、こういうところに結びついていてのではないだろうか。そういう問題意識から研究を開始いたしました。もちろん一人一人、一生懸命自分なりに生きて、自分なりに希望、幸福を見出そ

うと頑張っている。とは言え、それはもちろん社会があつての希望です。社会の様々な条件が一人ひとりの個人が抱く希望、これに対してものすごく影響を持っている。こういうことが研究しながらわかってきました。

ある時から私どもは地域調査を始めることにしました。最初に向かったのは、岩手県釜石市でした。製鉄の町と知られた釜石市が、製鉄を止めてしまった後、じゃあ希望がなくなったのかと言えばそんなことはない。その後も希望を持って釜石市で頑張っていらっしゃる、色々な活動をずっと研究調査をしておりました。その調査結果をまとめて本を出した頃、福井の方からお声掛けをいただきました。私どもは最初ちょっと意外に思いました。福井は幸福度ナンバーワンだ、何も改めて我々希望学に声をかけることはないじゃないか、と。しかし、話を伺ったときに、幸福というはある意味で言うと、今私たちは幸福だということを使うことは言える。でもじゃあ未来に向かって、私たちは希望を持っているかどうか、これを改めて考えたい。未来に向けて我々はどう考えたらいいのか、これをぜひ福井の各自治体とともに、東京大学社会科学研究所で研究しないか、というお話をいただいたのが2009年、もう15年以上前ですね。本当にその時嬉しく思い、我々勇んでこの福井に参りました。

福井市でも本当にあちこちを調査させていただきました。福井市だけでなく福井の全自治体を回って、いろいろなことを考えさせられました。先ほど、希望とは、いかなる社会的条件、あるいはどういう要因が、一人ひとりの個人が希望を持つことにつながっているか、こういう問題意識で我々はスタートしたと申し上げました。いろんな要素があり、もちろん収入、学歴、今の職業状況、家庭、こういったことはすべて密接に結びついています。

一つ意外な要素が浮上してきました。それは挫折です。挫折というと、なんとなくネガティブに思われると思いますね。一人ひとりの個人でもそうですし、自治体でもそうですが、大きな挫折に見舞われることはしばしばあります。しかしこの挫折経験と希望ってどういう関係があるのか、と普通皆さん聞かれたら、いやそれは挫折をした人ってというのは、今希望を持ってないだろうと、過去に大きな挫折経験をした自治体は、今は

希望を持ちにくくなっているだろうと、多分こういうふうに思われると思うんです。

ところが、私ども各自治体で様々なアンケート調査を行いました。ヒアリングも行いました。そして非常に興味深い結論が出ました。

過去に挫折経験を持っている個人であれ自治体であれ、その方が今希望を持っている。つまり、挫折経験というのは決して未来に対して否定的な効果を持つだけではない。むしろ挫折したからこそ、未来に向かってますますもっと幸福になりたい、希望を持ちたいという動きにつながる。これは様々な調査を行いました、全て結論は同じでありまして、この挫折経験というのがどのように未来への希望につながっているのか、こういったことをいろいろ考えました。

福井でも福井地震、大きな災害がありました。産業を調べていけば明治以来、福井というのは製糸業が非常に重要でした。これが後に人工繊維にとって変わられますが、駄目になるかと思えばそれを乗り越えて展開し、さらに今日、例えばセーレンのような会社のように、新しい形で繊維産業は生き延びています。

一見すると産業構造がバツと変わって、もう駄目だと思っても関わらず、実はその挫折を乗り越えて前に進んできた。そのような福井での調査をしてから、はや10年以上が経ちます。そのような意味で、希望学を研究する私どもにとって、挫折経験があるほど、希望を持つことができるんだ、という非常に大きなヒントを与えてくださったのが、この福井の地でございました。この福井の地に再び戻ってこれたことは、大変嬉しく思っております。

この自己紹介にもございますとおり、私はもともと政治思想史が専門です。「アメリカのデモクラシー」という本を書いた、トクビルという19世紀のフランスの思想家がいます。彼はフランス人なんですけれども、まだ交通の便の悪い時代ですよ。アメリカに渡り、アメリカの各地域を回りました。そして彼は言いました。民主主義の鍵は首都にあるわけではない。その国の民主主義がうまくいくかどうかというのは、地域にあるんだ。地方自治にあるんだ、と。ここにいらっしゃる皆さんに、改めて申し上げる必要もないでしょう。地方自治こそが民主主義である。皆さんあまりに自明

と思われるかもしれませんが、このことを最初に口にしたのは、このトクビルです。このトクビルという思想家に導かれて、私も日本の各地域を回るようになりました。ここに書いてある通り岩手県釜石市と福井県、この2つの地域で私は非常に大切な経験をさせていただきました。

そして先ほど、冒頭で元気のいいチアリーダーの皆さんが自分の出身地をお話になっていましたよね。それで言いますと、私は何て言おうかなってちょっと考えてしまうところがあるんですが、私の先祖以来の本籍地は島根県、隠岐の島です。海士町というのはご存知でしょうか。海の土と書くんですけれども、2,300人ほどの小さな島ではございますが、今Iターンで日本中から若い人がやってきて、地域の活性化につながっている。海士町、この中には多分視察に行かれた方ってかなりいらっしゃると思うんですが、海士町に行かれますと、かなりの割合で宇野さんという人に出会われます。あそこが私の先祖の地でございます、私はどこの人間かと言われますと、島根県隠岐の島の人間です。ただ、生まれ育ったのは、東京都八王子市です。

ですので今日、中核市の中に八王子市があって、ああ嬉しいなと思って、リストを眺めていくと、私にとって本当に懐かしい街もすごくたくさんあります。私、本当にトクビルに誘われて、日本の地方都市をずいぶん回りました。中核市に入っているところはほとんどの市に私一度は訪問もしくは講演等で伺っております。ですので、まさにここにいらっしゃる中核市の皆様こそ、日本の民主主義の現場を支えていると非常に痛感しております。そういう意味で、この場でお話できることを非常に嬉しく思っております。最後の方で触れると思いますが、私、令和臨調という民間の政策提言団体の方に入っております。こちらは財界、学会、各種専門家を中心にできた様々な政策提言の団体として、統治部門、これが第一部会。財政、社会保障、これが第二部門。第三部門が地域、国土開発でありまして、私は第三部門の主査も務めております。この国土構想部会での議論というのも後ほどこの場で少し触れさせていただければと考えております。



これは私が近年書いた本です。民主主義とか実験の民主主義ということで本をたくさん書いております。本当にまさに地域というのは実験の宝庫であって、実験をみんながしていく。それによって社会が変わっていく。誰もが自分のイニシアチブで社会を変える実験ができる。こういった社会を目指して私は様々な議論を展開してまいりました。



まず冒頭に触れたいテーマはやはり人口減少です。増田寛也さんは令和臨調の共同代表を務めていらっしゃいます。ということで、私も増田さんと長年一緒に仕事をさせてきていただきました。場所は日本生産性本部というところを舞台にしていろんなことをずっとやってきて、今もご指導いただいているのですが、中央公論で、昨年対談をしたときの記事のことを触れております。今でも思い出します。皆さんも覚えていらっしゃると思いますが、増田さんといえば「地方消滅」。中公新書で出ましたよね。2014年です。あれはすごい衝撃的でしたよね。本の記者会見をしているときのものすごい反響ぶり。テレビ、メディアの取り上げ方がすごいなど。私自身は「地方消滅」に関与していないのですが、すぐ横で会見をやっていたものだからずっと見ていました。はじめは反発が多かったんじゃないでしょうか。それはそうですよね。言われてみたら、あなたの町は消滅する可能性がありますよ。

そういうふうの名指しされてレポートが出たわけです。あれは怒りを買いました。あちこちから苦情が来ました。なんでうちが消滅するんだ。どういうことだ、というご批判が殺到したのを横で見えて思っていました。無理もないところがございます。例えば、東京都の豊島区。ここも消滅可能性の中に入っているんです。でもこれ聞くと冗談でしょう、池袋の駅前に出て、どこが消滅するんだと。あり得ないではないか。このレポートは何をデタラメ言っているんだと。非常に批判が殺到したということを私はよく覚えています。

では、いわゆる増田レポートと呼ばれる地方消滅というのは、デタラメなんですか。全くのデタラメとは申し上げられません。もちろん、あれが完璧なレポートであり、未来予測であるとは申し上げられませんが、間違いなく客観的な根拠があります。あれは何を根拠にしているかといえば、これも皆さんよくご存知の通り、出産年齢人口の女性がこの10年間で、どれくらい減っているかということを経験の基本にしております。これから出産するであろう世代の女性、これが急激に減少している自治体というのは、これから10年20年経った場合、急激に人口減少、そして半分以下に減る可能性があるというようなことを、予測の根拠にしております。つまり、これから出産するであろう世代の女性にとって魅力がない、あるいはその場所に残ってもらえないような自治体というのは、未来が苦しくなるのではないのだろうか、という根拠で計算した式であります。ですから、池袋にはもちろん常に多くの人が入り込んでいますが、もともと豊島区に住んでいらっしゃる人口においては、出産年齢人口の女性の減少率は極めて大きい、ということがレポートの根拠になっております。その2014年の地方消滅から10年経ちました。ということで、この対談をしたという次第でございます。

対談のポイント

- 社人研推計について
- 人口の奪い合いと西高東低？
- 民主主義に適した人口？
- 共有された未来像、社会的公正

いくつかの議論のポイントはございました。地方消滅の第2弾、増田さんは出されたのですが、その時の1つ、話題になったのは、いわゆる国立社会保障・人口問題研究所、通称社人研と申しますが、未来の人口予測をするときに、大体推計の基準になるのは、この社人研の推計でございます。この社人研の最新のレポートを見ますと、2070年の日本の人口は、8,700万人という予測になっております。これを聞いて皆さんはどう思われますか。2070年に8,700万人というふうに言われた、これは実は5年前のレポートと比べましても増えているのです。5年前のレポートでは、8,300万人と言われたのが、8,700万人に増えたので、これは良かったと。人口減少にややブレーキがかかったのではないかという、社人研推計がございました。しかし、増田さんという議論したのですが、これは眉唾であるということは、2人の意見が一致した点であります。何がポイントかと言いますと、1つには、外国人人口が今非常に日本で増えておりますが、この外国人の人口が今のペースでどんどん増えていく。これが1つの推計の根拠になっております。しかし、果たして今後も同じペースで外国人が入ってくるかどうか、またそれを受け入れる体制を作れるかどうか、これが自明でない中、外国人が安定して増えてくる。これを前提に推計を行っているというのが1つのポイントです。

もう1つ、これはコロナショックです。COVID-19の期間を通じて、毎年の出生数は急激に減少いたしました。しかし、この社人研推計の最新版は、一時的なショックで回復するという前提で計算が成り立っております。そうでしょうか。あのコロナ期間だけ、一時的に出生数が減少したのでしょうか。そんなことはありません。コロナショックが明けてのちも、決してコロナ以前の出生数には戻っておりません。それどころか、1年あたりの出生数はむしろどんどん減少し、70万人というのはだいぶ先とされていたのが、あっという間に来てしまった。

こう考えますと、22世紀の日本の人口はどのくらいになるかというのは、本来社人研の中位推計は、6,300万人という推計でありましたが、人口学者が一致して言っているのは、6,300万人ということはありません。5,000万人台で留まるかどうか。場合によっては、

5,000万人割れをする可能性すらあるのではないかと、社人研推計を、我々はどういうふうに読んだらいいのか、こういった点も一つ議論になりました。

あと、増田さんがある意味でしみじみとおっしゃったことではありますが、デメリットもあった。あのレポートは、皆さんに危機意識を持ってもらうために、という点では意味があったのですが、逆の負の効果もあった。何かというと、じゃあ頑張ろうと、うちの自治体の出生数を増やすためにどうしたらいいか。出生年齢の女性を増やしたらいい。みんなでうちの町に来てくださいと、誘致合戦をした。もちろんこれは良いことです。子どもを産みやすい環境、地域でみんなで子どもを育てる環境、これを発展させることは非常に良いことであって、何ら悪いことはありません。ただ日本全体で見ますと、結局のところ、出産年齢人口の女性の取り合いをしているという側面もなきにしもあらずです。つまり、人口がうちは増えた、うちは減った、こういう議論をしても、日本全体で人口が減っているのであれば、結局全体としてはだんだん減っている中で、その取り合いをやっている。これが本当に意味があるのだろうか。この辺りも議論いたしました。

ですから、増田レポートの第2弾は、むしろ例えば、東京の方に問題があると。ブラックホール自治体という、ちょっとショッキングな言い方をしているのですが、どんどん外から人口を吸収しながら、自分のところの出生数は非常に低い。こういう地域をブラックホール自治体と称して、あたかも第1次レポートの時には、人口が衰退している地方都市が問題だ、みたいなことを言っていましたが、第2次レポートはむしろ、自分のところの人口が少ないにもかかわらず、地方からどんどん人をかき集めている、都市のブラックホールの方が問題ではないかという、かなり論調を大きく変えたのが第2次レポートでした。ここに書かれているような、いろいろな論点を議論いたしましたが、増田さんと一致したのは、日本社会の未来、どういう未来をこれから我々はつくっていくのか。特に地域を踏まえて、この日本の地域、国土の未来像、これをもっと我々はきちんとみんなで共有していかなくちゃいけない。日本はこういう国なんだ。地域が豊かで、森林が豊かで、多様な産業があって、景観があって、伝統があって、

この地域の未来を支えていく。この多様な地域を持っている日本の未来というものを、もっともっと我々で共有していく。こういう必要性を増田さんと議論したのをよく覚えております。

今後の課題

- 人口減少地域を災害が襲う
- 災害の復旧・復興の基本方針
- 巨大化する東京の災害
- 多死社会(相続と空き家の激増)

これも皆様に改めて申し上げるまでもない課題でございます。能登半島の地震にも明らかなように、あるいは先ほど言いました、私どもの最初の希望学の対象である三陸、釜石、これらはいずれも人口減少地域でした。災害以前から人口減少していたわけです。そこに巨大な災害が襲った。二重の悲劇であります。当然我々にとって地域の皆様といろんな議論を交わしてまいりました。三陸の場合は防潮堤をどう作るか。土のかさ上げをどうするか。高台をどうするか。こういったことを住民の皆様と本当に議論してまいりましたが、本当の意味で災害の復旧復興ってどうあるべきなのだろうかと。もともと人口が減っていたところで、そこに災害が襲った。じゃあ過去のように完全に戻すということが本当に望ましいことなのか。地域の持続性を高めるにはどういう形の復旧復興がいいのか。こういったことをもっともっと基本方針を考えていきたいとずっと思っておりました。そしてますます私は強調しているんですけども、東京でも私数日前同じようなテーマでお話することがございました。東京なんかでこういうイベントをやると、多くの参加者は人口減少、それは地方都市の問題でしょう、ってよくおっしゃいます。なんか自分のことじゃないみたいに議論しています。でもそうじゃないよと。一番今リスクが高いのは東京だよ、と。東京というのは本当に首都直下型の地震が来る可能性が極めて高い。にもかかわらず果たして本当に防災体制が十分できているのだろうか。東京で暮らすことの方がある意味でリスクですらある。

その中で日本全体のことを考えなくてどうするんだというようにことを強く申し上げました。東京がこれから巨大な災害が起きる可能性があるということを前提に日本全体をもう一度ちゃんと考え直さなきゃいけない。そういう段階に我々はいると思います。

多死社会ということも申し上げざるを得ないことであります。非常に嫌な言い方かもしれませんが、今頑張って出生数を回復したところで、日本はこれから十数年にわたって多死社会であるということは変わりありません。若干出生率が1%上がって2%上がったといったところで、死者の方が出生数よりはるかに上回っている状況が続いていますし、これから数十年にわたってまだこの傾向は続きます。否応なく日本はかつてない空前の多死社会です。そして皆さまこれも直面していらっしゃるとうり空き地空き家問題、これは本当に深刻でありまして、現在の推計によりますと2038年、今からまだ10年ちょっと先には日本の3軒に1軒は空き家になるというこのような予測がございます。日本全体ならして3分の1ですから地域によってはもっと多いでしょう。要するに、日本はこれから10年ちょっとで3軒並んでいけば1軒は空き家。こういう社会が待っているわけでありまして、もちろんこれは対策を打たなかったらということでありまして、無策のままであればということでありまして、放っておけば日本は確実に10年余りで3軒に1軒は空き家になるという、こういう社会になるということが予測されているわけでありまして。こういう中で我々は、じゃあどう考えていったらいいのかということに、今向き合っているところでございます。

令和臨調第三部会

- 「人口減少問題を直視せよ」(2023年7月5日、第一次提言)
- 「日本を解き放ち、組み換える」(2025年2月5日、第二次提言)
- 複数居住地、所有と利用の分離、デジタル公共基盤、分散と集約など

令和臨調の話も少しさせていただければと思います。先ほど申し上げたように令和臨調というのは民間の政治提言団体でありまして、例えば第一部会ですと選挙制度改革などについて提言をしておりますし、第二部会ですと財政と社会保障のあり方について様々な提言を行っております。私、第三部会、国土構想部会としましては今まで2つの提言をしたことがございます。1つがここに書いてある2023年7月の第一次提言、「人口減少問題を直視せよ」、でございます。このようなこと当たり前だと。提言されなかったって知っているよと皆さんおっしゃると思うんです。でも私今でもよく覚えています。まだこれ2年前ですよ。2023年の7月にこの「人口減少問題を直視せよ」という提言を出したとき非常に反発がありました。実を申し上げると令和臨調の内部でも反発がありました。なぜか。何で人口減少というのをもう認めているんだと。もっと頑張ろうよと。もっともっと頑張って出生数を増やせば人口減少は食い止められると。むしろ増加に転ずることだって可能かもしれない。なのに何でこの提言はあたかも人口減少はもう止められない前提であるかのごとき議論をしているんだと。けしからんと。これまた私ずいぶんお叱りを受けました。どうも私、この手の政策提言をしているといつも怒られているという感じがいたしますが、このときも相当に怒られました。とはいえ先ほど申し上げましたように今の日本、死者の方がはるかに出生数を上回っている状況ですから、仮に毎年の出生率が上がったところで、これからどんどん人口を減少していくということは止めようのない時代であります。もっとも2040年代になりますと高齢者人口も減少を始めるということで未来永劫増えていくかどうかは分かりませんが、人口減少というのは当面は必然的な事態であります。でするので、人口減少のスピードを少しでも遅くするために打てる手は全部打つ。これはもちろん必要ですが、同時に人口が減った後の社会、これから十数年単位でどういうふうにならざるに受け止めていくか、その痛みをどうやってみんなでシェアしていくか、このための知恵をもう出していこうという2023年の提言は、なかなかその真意がよく伝わらなかった思いがあります。今思い出しても残念です。反発の方が多かった。なんでこんな悲観的なことを

提言するのか。その意味で申し上げますと第二次提言というのは2025年2月ですから今年であります、第二次提言の時には全く空気が変わってありました。第二次提言でも同じく人口減少を前提に議論したのですが、これについては全く誰にも反応されませんでした。当たり前だと言われました。わずか2年です。2年前は人口減少を前提に議論しようと言うと、何を悲観的なことを言うんだと言われました。この2年間むしろ人口減少は加速しています。にもかかわらず、もう今人口減少と言われてもみんな誰も驚きもしない。ふーんと言われて終わりです。何というかこの2年間で随分と議論の状況は変わったなということを思いました。ただ私どもの第二次提言では、日本にはもっともっとまだまだ潜在的な力がある。ポテンシャルがある。特に地域はそうだ。「日本を解き放ち」というのを一つのキーワードにして、人、地域、デジタルを含めましてもっともっと日本の持っているポテンシャルを開放し、それを組み替えることによって日本の未来像を創ろうというような提言を出しました。その内容につきましては後でまた触れたいと思います。

複数居住地

- 人と地域の関わり方(副業・兼業・社会貢献)
- 住所は一箇所であるべきか?
- サービス提供と負担の矛盾
- 住民票、税制を含め、全体的な改革の必要性

1つ目の提言内容は複数居住地です。何の話だというふうに思われるかもしれません。いろいろな省庁でいろいろな提言をしています。例えば2ヶ所居住とか、よく言うことがあると思います。要は複数の地域に暮らそうという提言であります。複数の地域と関わりを持つというふうに言い直したほうがいいかもしれません。これは別に当たり前だというふうに思われるかもしれません。ただ今後人口減少それ自体が食い止められないとしたときに、どうしたらいいかという、多くの人が複数の地域と関わっていく、これが大切ではないかというのが我々のメッセージであります。

よく関係人口と言います。私もこの考えに非常に賛成しております。自分のところの居住している人口は必ずしも多くないとしても、地域に来てくれて関わりを持ってくれる人、この地域に関心を持ってくれる旅行者でも結構です。ビジネスでも結構です。その地域に何度も何度もやってきて継続的に関係を持ってくれる、こういう関係人口を増やしていくことが鍵だとおっしゃる専門家が非常に多くいますし、私も大賛成です。しかしこの提言はさらにそこからもう一歩前に行こうということで、複数居住地。日本で暮らす誰もが複数の地域と関わりを持つ、これを当たり前の社会にしていこうじゃないかと。副業、兼業、社会貢献を含めて人と地域の関わり方というのは多様です。自分が働いている場所と自分が暮らしている場所がずれている、こんなことはよくあることだと思います。故郷、ふるさとがまた違うところであって、そこにもしょっちゅう行っているという方もたくさんいらっしゃるでしょう。現実に見ると一人の人が一つの地域としか関係を持たず、ずっとそことだけのみ自己完結しているという方が実は例外的かもしれません。ですから今後ますます人がいろんな地域に関わっていく、例えば一年のうち通算すると数ヶ月は別の地域に関わっている、などということも十分にあるのではないかと。ただやっぱり今の法制度というのは一箇所に住んでいて、そこに住民票を置いて、税も払って、投票もそこでやると、こういう前提で動いておりますが、もっともっと多くの人がいろんな地域と関わっていく、例えば一年のうち3ヶ月はどこかに住むのであれば、その時その3ヶ月間そこで受ける地方の公共サービスについてはその自治体にお金を払う、というような仕組みもあっていいじゃないかと。もっと大胆に仕組みを変えようということを提言いたしました。住民票、税制これらはいじるのはなかなか容易ではありませんが、全体的な改革が必要であるということを提言いたしました。我々は多くの地域にもっともっと関わっていけるのではないかと。実はこのアイデアも私が最初に福井に来たときに、当時の西川知事がふるさと納税というのを提唱されておりました。私はそれに非常に影響を受けたんです。あれは何でかということ、福井で生まれ育った人が東京に行っちゃってると。それで税金は東京で

だけ払ってると。でもちゃんと子どもを育てて、地域で産み育てて、成長して勉強して、そこまでやったのは地方自治体であるだろうと。なのに税金を払うのは、その都市に行って、都市でのみ払う。こういう税制はおかしいじゃないかということをお西川知事は当時おっしゃってまして、私は非常に強い影響を受けました。現在ふるさと納税というのは批判がたくさんあるということもよく存じ上げています。この中には、もちろんふるさと納税ということに対して非常に批判的なお考えをお持ちの方も、もちろんいらっしゃるということは重々承知しておりますが、自分の思いのある地域に自分の税の一部を払うということは、考えてもいいのではないかと私は考えております。その発想の展開上にこの複数居住地制をもっともっと一般化しようということをお令和臨調の提言案に盛り込みました。

所有から利用へ

- 空き地、空き家、放置山林、農地
- 所有者不明土地がすべてのネックに
- 災害面でも障害となる所有権
- 日本の所有権絶対神話

2つ目が「所有から利用」です。先ほど触れましたように、今後日本は、今もそうですが、空き地空き家がどんどん増えていきます。そして本当に空き地空き家の問題ですごく我々が悔しいのは、例えば商店街に空き家が出ます。空いたお店が出ます。ここに例えば地元の若い人たちが集まって、みんなで議論したり活動できるカフェを作ろう、などといってもそれを貸してもらえないということはおございます。そういうお店を閉めちゃって久しいところでも、いずれ自分のところの子供が帰ってきてくれるのではないのか、その時のために店舗は譲るわけにはいかない、ということをおっしゃる方、結構多いと思います。そういう話だけでなく各都市でいわゆるスポンジ現象が起きていて、所有継承者が違う街に暮らしていて、連絡もつかない。ということで、地域の再開発をしようとしたところで、地権者のうち、かなりの割合と

コンタクトすらできない、何もできない、こういったところが今日本中で起きているわけでありまして。これで何がネックなんでしょうか。所有権というものがあまりに強すぎませんか。所有権はもちろん大切な考え方ではあります。でも自分の所有権、これをやっぱり譲りたくないという思いはあるかもしれないけれども、利用したいという人、これはこれでまた別にいるわけです。だとしたら、利用者にとっての利便、これをもっともっと拡大していったらいいんじゃないのか、こういうことを我々は提言いたしました。これは、それこそ災害のとき、東日本大震災の段階のときにも非常によく思ったことです。復興にあたって、この土地の地権者は誰であって、この廃棄された車の所有者は誰か、なんていうことを確定しているとなかなか復興が進まないということがよくございました。復興のとき、災害復興のときにも所有権というものがあまりに強すぎると、これはなかなか問題があるなど。ですから私やっぱり日本人多くの人は所有権というのをすごく大切に考えてきたということを考えると、なかなか、こういうのを所有権絶対神話という話をしてしておりますが、所有はいじれないとしても利用をもうちょっと活性化するための法律、制度、これはいろんなものに当てはまります。森林もそうです。日本の国土の3分の2は森林です。その地域にある森林を活かしてまちづくりをしようという自治体もたくさんありますが、どの首長さんもそろっておっしゃいます。結局所有権不明問題がネックだと。森林の多くの所有者が分からない。分からないというか連絡がつかないと。だから何もできない。田畑もそうかもしれません。これから本当に土地を持っているわけではないけれど、そこを耕作したいという人がいた場合には、そういった人たちの利用したいという思いを後押しするような仕組み。これもいろんな制度が今あるんです。各省庁がいろいろ少しずつこういう制度を作って部分的にこれは広がっているんですが、私はここで自分は所有権を守っていても誰かそれを活かしてくれる人がいたならば、そういう人たちが利用することをむしろ推進しようじゃないか、というそういう社会的な合意を作っていく必要が今こそあるんじゃないだろうか。こういうふうに考えております。

国と地方の役割の再定義

- 日本の自治体の「自前主義」
- 共通のプラットフォームの上に地域の個性を咲かす
- 住民サービスの「作り込み」の弊害
- デジタル技術による「組み合わせ」

あと国と地方の役割の再定義ということも私ずっといろんなところで議論してまいりました。このように自治体の皆さんの前で申し上げるのは、大変失礼なことを私は申し上げるのかもしれませんが。ただ私は日本の自治体の皆さんが本当に頑張っている。特に基礎自治体の方たちが本当に住民と向き合いながら、日々苦勞されているということは大いに理解しているつもりです。釜石市役所もそうですし、海士町もそうですし、私はいろんなところの本当にすごい自治体職員の皆さんの活躍をずっと見てきました。こんなにすごい人たちがいるんだ。いつも関心をするんですが、一方で私、日本の自治体のある種の特徴として、この自前主義というのが非常に強いんじゃないのかということに常に考えておりました。自前主義って何でしょうか。要するにいろんなサービスを全部うちの自治体で、フルセット、自分たちで頑張って提供しなきゃいけないという思いです。私はこれは非常に尊い思いだと思います。うちの自治体では、住民が必要とするサービスは、全部自分たちの自治体で提供する、頑張る、この思いが日本の自治体を支えてきたということは十二分に承知しているつもりであります。このことについて、何ら批判がましいことを申し上げるつもりは一切ありません。ではあります、全てのサービスを今後全て、一つの自治体でフルセットやっていくというのは、これは極めて困難になっているということもまた事実ではないでしょうか。私は自前主義を尊いものだと思います。そして各自治体で頑張っているいろいろ作り込んでいって、その自治体なりのユニークなサービスの提供というのを工夫してきた歴史を尊重します。しかしここでもう少し考え方を楽にしてもいいんじゃないだろうか。サービスごとに地域が連携して共同でサービスを提供する。そこに民間が入るといった発想は

もっともとしていかなければならないのではないのか。デジタル化なんか一番いい例ですけど、デジタル化なんていうのは本当に各市町村で全部自分たちでやろうとしたら、それは無理に決まっています。デジタル化の本質は、後で申し上げますけれども、共通のプラットフォームは作って、その上で各地域がその組み合わせ方を工夫する。共通プラットフォームまで全部自分たちでベンダーと契約して全部やっていると、これはもうキリがないです。デジタル化っていうのは基本的に共通のベースは作った上で、その上で組み合わせ方によって地域ごとの特性、個性を出していく。組み合わせ方。だから一つひとつの地域であまりにカスタマイズしちゃうんじゃなくて、デジタル技術によって、いろんなサービスを標準化した上でこのサービスとこのサービスをこの割合でこういうふうに関わりを組み合わせよう、組み込もう、こういうところで地域は工夫をしていく。ですから共通されたプラットフォームの上で地方の個性が花開く、こういう発想がデジタル化時代にはますます求められているのではないのかと強く感じております。

DXの本質

- DXの本質はデジタル化ではなく、ユーザー中心に行政機構のあり方を変革すること
- 政策の起点を「つくる側」から「受け取る側」へ、「提供者中心」「組織中心」「システム」中心の脱却
- VUCA(変動・不確実・複雑性・曖昧性)の時代への適応

これも皆様に申し上げるのも恐縮ではありますが、DXってよくデジタルトランスフォーメーションっていいんですけど、単に今まで紙であったものをデジタル媒体に移すだけではないと思っております。デジタル化というのは大きなチャンスです。急にデジタルDXの推進派みたいなことを言って恐縮ではありますが、行政のあり方を変える大きなチャンスではないでしょうか。特にその際、ユーザー中心に、末端で利用している一人一人の市民の皆様にとって使いやすい行政のあり方に変える一つの大きなチャンスではないでしょうか。やはりこの近代化以来の日本というのはずっと

提供の側、行政サービスの提供の側、作る側からサービスを構築してきた。制度を考えてきた。しかし今こそ発想を変えて行政というサービスのエンドユーザーである一人ひとりの市民にとってどれだけ使いやすいかということを考える時代、公共サービスの提供者ではなくて、それを受け止めるユーザーの方に視点を移そうではないかということが、デジタル化の本質であろうと思っております。

デザイン思考とは

- モノのデザインを思考してきたデザイナーの思考をサービスに応用
- デザインの目的は課題解決(×美的感覚)、人間中心(使い勝手、使う人の共感)
- 政策のエンドユーザーである市民の洞察を政策立案へ

特にその際に我々は、デザイン思考ということを非常に強調しております。デザイン思考って何か。デザインが大切だというのは何が大切かというと、一人ひとりのユーザーが例えばこんな問題を抱えている、どうしたらいいだろうか、というときに行政に行った時にこうこうすればいいということがパッと一住民の立場から分かるようになっていないか。それぞれのウェブサイトがすごく工夫されていることは、よく分かります。様々なデータや情報が示されるということもよく分かります。しかし、様々な日常的問題を抱えた住民が、私は一体どこに、誰に、どう相談していいのかわかりませんという、そういう住民の人にとって一体どこに相談したらいいのかわかるようなデザインになっているかという、残念ながら多くの自治体のウェブサイトというのはなかなかそこまで行き届いたものになっていないと思います。使う人間が、使いやすい、わかりやすい、ここであればすぐにつながる、こういうデジタル化というのはやはり重要ではないのか。特に今までであれば、先程言ったように素晴らしい地方公務員の方がたくさんいました。スーパー公務員と私はいつも言ってますけど、スーパー公務員と言われるように、何相談しても全部部局を越えて実現してくれる、改革してくれるようなすごい

人がいましたけど、そういう人だけを頼りにするのではなくて、行政の仕組みのデザインを変えて、誰がどういうふうによれば、自分の抱えている悩み事、問題を解決できるのか。住民が一目で見て分かるようなウェブサイトではないと思います。行政の在り方自身を変えていく、これこそがデザイン思考であるというふうに考えております。

DECIDIM

- バルセロナ発の市民参加のためのオンラインプラットフォーム
- 多様な地域課題について住民の意見集約、議論の場を提供
- 加古川市や渋谷区などでの導入

これももう最近ではよく耳にされることがあると思いますけど、DECIDIMの話、これは象徴的な例だと思いますのでお話しておきたいと思います。この中にはDECIDIMなんて既によく聞いているよという方もいらっしゃると思います。そういった方には大変恐縮ではありませんが、DECIDIMというのはスペインのバルセロナで開発されたオンラインプラットフォームです。面白いと思うんです。バルセロナ、なんでバルセロナなんだろうと思ひになると思うんですね。ガウディとかいろいろ思われると思うんですけど、あるいはサッカーのバルサのイメージがあると思いますが、バルセロナってどういう町かって振り返りますと、我々日本人にはちょっと盲点になっていると思うんですが、スペインって第二次世界大戦が終わったと私たちは思っている時期、1945年以降も実は内戦時代にできたフランコ将軍の独裁体制が続いた国であります。フランコ将軍の独裁が世界で第二次世界大戦が終わったと思っていたにも関わらず、スペインではまだ戦争中に生まれたこの軍事政権が残り、その後も強権的支配が続いたわけでありまして。マドリッド中心のフランコ将軍の体制の下で、バルセロナはまさに目の敵にされるわけです。地域の文化は否定され、行政の自立性も否定され、中央による非常に強い圧迫がある中で、バルセロナ

の人々は地域の自治をどうやって生き延びさせようか工夫した時に、実はデジタル化を選んだんですね。面白いと思うんですけど、バルセロナのデジタル庁ってもうできたのが1960年代です。私とほぼ同じ年齢ですね。1960年代にバルセロナは独自のデジタル庁を作っているんです。なぜか。この分野でやればフランコ將軍の目を免れることができるからだ。だから目を一本的に見ると非常にマドリッドの中央政権によって抑圧されているように見えても、デジタルの世界で自治を進めてしまえば気づかれないうちに自治を進めることができる、前に進めることができる、そう考えたバルセロナの人たちは DECIDIM というオンライン上で人々が意見を交わす仕組みを作りました。この地域にはこんな課題があるんだけどどう思うってことを出したときに、いろんな住民の人がそこに書き込みをしていって、いや私はこんなことを知っている、いや私のところにもこんな問題がある、いやこういうことをしたらいいじゃないかっていうことを意見をどんどん書き込んでいくことによって、いろんな地域課題を解決していくという DECIDIM というのを早くからバルセロナでは開発いたしました。この DECIDIM、非常によくできたオンラインプラットフォームではありますが、日本人も多くの方が留学して、あるいは仕事の上でそこに行き協力しておりますが、たちまちのうちに英語版もちろんのこと、日本語版もできていて、日本の地域、例えばここに書いてある通り加古川市や東京の渋谷区なんかでは非常に先端的に導入したということで知られております。



これは渋谷のDECIDIMであります。渋谷区、皆さん行けば分かる通り住民にとって例えば自転車とかね、自転車を使われる住民が結構多いんですけども、なかなかあそこでは使いにくいですね。自転車をどうやって使うといろいろな都市の渋谷の利用者たちとの間で摩擦を生み出さないか、その工夫をするといったときに、まずこのDECIDIMが活用されたと聞いております。あるいは加古川、兵庫県の加古川でも、いち早くこのDECIDIMを用いまして、地域における防犯のあり方をみんなで議論していくときに、この DECIDIM を使ったというような事例も見られます。DECIDIMを導入したという自治体、もう日本の中でも相当数、今ここにいらっしゃるような中核市の皆さんの方では DECIDIM 使ってるよ、そんなのは当たり前でしょ、という地域も非常に多くなったと思います。最近ではむしろ私のところに聞こえてくるのは DECIDIM を導入したんだけど、その後の使い方が今一つまだ分からない。DECIDIM を導入したんだけど思ったほどオンライン上の市民の対話が活性化していない、そういった問題提起、問いかけが私のところにたくさん来ております。DECIDIM 普及の第一弾は終わったんだけど、DECIDIM をどう使いこなすか、やっぱり分かるのはオンラインだけで議論するって難しいんだと、日々日常のところで学校とか職場とか地域で人々が話し合うってという雰囲気がないとなかなかこのオンラインでデジタルだけで市民間の対話が進むとは到底思えないという、当たり前といえば当たり前なんですけれども、そういう事実は今私どもは向き合っております。是非こういう DECIDIM をはじめとするオンラインプラットフォームを使いながらリアルな市民の対話とデジタル上の対話、これをうまく共存させる仕組み、ここで今たぶん我々の知恵を求められているところではないかというふうに考えております。

民主主義で決めること

- 東京一極集中の是非
- 経済的効率か、国土の保全か、個人の選択か
- 所有から利用へ
- それぞれの地域の未来像

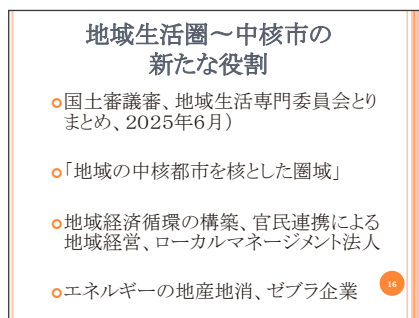
私は政治思想が本来の専門ですので、民主主義が最大の研究テーマであります。私今、日本の民主主義は大丈夫なのかと多くの方に言われます。でも私は今こそ日本にとって民主主義が大切になる、そういう時期であると確信しております。じゃなぜ民主主義は大切なのか、なぜ今こそ大切なのかと申し上げますと、我々は多くのことをこれから決めていかなければならないからであります。もちろん言うまでもなく東京一極集中の是非でございます。先ほど言ったように、首都直下型の地震を含めて、大都市型の災害のリスクも高まる中で、東京一極集中というのは、単に人口がそれこそブラックホールのように吸い取られるから、良い悪いの問題を超えて、日本全体の安全とか、セキュリティ、人々の暮らしという意味で考えて、東京一極集中が本当に望ましいのかということ、やはりきちんと議論して決めなければいけない、そういう段階に来ていると思います。

私どもは、いろんなところでいろんな学者を集めてリサーチをする研究調査をするということをやっているのですが、NIRA というシンクタンクがございまして、私はその理事もしておりますので、あるとき地方財政についての一つの研究グループを作ったことがございます。これからの地方財政のあり方をどうしたらいいかと、やはり先立つものは経済的基盤であってこれをどう確保するかということ、専門家を招きしてかんかんがくがくいろいろな議論をいたしました。非常に面白いと思ったのは、学者ってみんな専門家だから、専門の立場からみんな結論が一致するんだろうと思われるかもしれないんですけど、結論が一致しないんですね。当たり前かもしれませんが、経済学者は都市への人口集中は良いと言います。そのほうが何しろ経済的には合理的だから、都市に集中しているほうが

サービスを提供するのも、コストも下がるわけですから、都市への集中というのは経済的合理性からすれば何の間違いでもない、むしろそれを力づくで食い止めるほうがけしからんと、やや単純化しすぎですが、経済学者は言う傾向がございます。我々の仲間の中で、例えば行政学者なんかは、やはりちょっと違う視点を持ちます。いやいや東京一極集中というのは日本のバランスのある均衡の取れた発展とは正反対だと。環境のことを考えてごらんと。人がいなくなった地域の環境はどんどん放置されて悪化していく。日本全体で考えると環境問題は非常に重要だろうと。人口空白地域がどんどんどんどん増えていくということは、日本の安全保障の上でも問題があるだろうと。やはり日本というのは、いろんなところで日本の各地に暮らしてきたのが国の良さであって、それを今も今後も守っていく、そのためにどうやったら公共のサービスを地方まで隔々に行き渡らせられるか、これが肝心だというのが、私の見た感じ地方行政をやっている方は、だいたいそういうことをおっしゃるという傾向があるように思います。

ある政治学者はまた違うことを言いました。経済的合理性を考えている人間も、日本全体の均衡ある発展を言っている人間も、基本的に上から目線だと。政策を作る当局者の立場からしかもの考えていないと。肝心なのは一人ひとりの個人じゃないかと。一人ひとりの個人が、私はここに住みたいんだという、そういう思いを尊重するのがそもそも政治だし、民主主義だろうと。したがって、あらかじめ人はこっちに来るべきだ、こっちに増やすべきだ、こういうような発想じゃなくて、一人ひとりが私はここに住みたい、というんだったらその思いに沿っていくのが政治だろう。こういうふうにする政治学者もいました。こういったようになかなか結論は一致しなくて、難しいなというふうに思いましたが、まさにこれこそ民主主義で、我々が今後議論していくべきでしょう。私はこの3つ、どれも正しいと思います。経済的効率も大切です。国土の保全も大切です。個人の選択ももちろん大切です。しかし問題はこの3つ、これをどう組み合わせるか、答えは一つではありません。でも我々は今こそ真剣に議論しなきゃいけないテーマだと思っています。

所有から利用へは、先ほど申し上げた通りです。これは私、なかなか進まないというのは正直なところであります、もうちょっと重すぎた所有を少し利用の方に移したい。ぜひこちらへは皆さんで議論していきたいなと。国民的な議論をしていきたいな、というふうに思っております。そして何よりそれぞれの地域が自分はこの未来を迎えたいんだという未来像を、それぞれの地域が、それぞれの地域の住民の皆さんによって作られていく、これこそが私は民主主義だと確信しております。



もう一つ最後に触れてこれで終わりにさせていただければと思います。こちら中核市サミットということもございますが、私は国交省の審議会ですね、国土審議審の中にあります地域生活圏専門委員会というところに所属して、この数年間いろんな活動してまいりました。そこでのキーワードは地域生活圏です。私はこの地域生活圏という言葉はいい言葉だなというふうに思っております。国土交通省もいろんなことを今まで考えてきました。バランスのある国土を作るために、どういうふうに地域における人口の集約化という言い方を、昔はよくしたんですが、今は人口の集約化というのは正直あまり好かれないですね。さっき言ったように、まさに人を流し込むみたいな、そういうものの言い方で、それはあまり集約化という言い方はしにくくなったと思います。その中で国交省に強く打ち出したのが地域生活圏という言い方でして、これは自治体の壁を越えて一定のこの生活の基盤を共有する地域圏、これを単位で考えると。日本全体でみると、みんな人口減少していると言うけれど、一定の地域生活圏をしっかりと守っていけば、その地域生活圏が今はだんだん車に

なっていますから、車で1時間ぐらいで行けるところの生活圏ぐらいを、ちゃんと安定して維持していけば、日本の地域は十分に守っていける。こういったことを考えて地域生活圏という発想で議論をしてまいりました。この中で地域生活圏って何かというと、地域の中核都市を核とした圏域というのがこの審議会の出した定義でありまして、まさに中核市というのはここで言う地域の中核都市というものと極めて近い存在だというふうに考えております。いろんなことを提言いたしました。例えば地域経済循環、循環というのが今、キーワードですね。人もそうです。資源もそうです。これをそれぞれの地域が抱え込むんじゃなくて、先ほどの関係人口ではありませんけど、多くの人がかかるいろんな地域と関わりを持っていく。地域の持っているさまざまな資源、情報、こういったものが自治体の壁を越えて流通しあっていく、そして循環を生み出していく。この循環こそが、これからの未来の価値を作り出す。こういうことを非常に強く打ち出しております。

官、行政だけで全てのサービスを提供することはできない、官民連携の地域経営、あとローカルマネージメント法人ですね。これについても最近口にされる方がだいぶ増えてまいりましたが、我々もこのローカルマネージメント法人というのをやって、いろいろな行政サービスをこのような法人にやってもらうということ、今後ますますその可能性は増えてきているのではないかと考えております。いろんな事例が挙がってまいりました。エネルギーの地産地消。これなんかも非常に重要なテーマであり、今日本の各地域を見ると、本当に面白い取組みがあるなということを非常に勉強になりました。

また、私より若い世代ですね、本当に今多くの人々がゼブラ企業というのをやっているということも非常によく分かりました。ゼブラって何ですか、シマウマです、ということですね。要するに何でシマウマなのかというと、私は東京大学で教えてますけど、学生と喋っていて一番感じるのは、彼らの関心というのはもちろん経済的な基盤が欲しい、お金が欲しい、これは否定しません。しかし経済的な利益だけが人生生きていく上での価値かということ、それだけ

じゃない。社会的意義が欲しいってことを、本当に多くの学生、今若い人って、みんなそういうこと言うなと思います。もちろん社会的意義だけじゃ食べていけないんですけども、一定の生活の基盤がなきゃいけないんですが、生活基盤と収入ですね、所得と社会的意義、この両方を目指す企業、これを指してゼブラ企業というようでありますが、スタートアップをやりたいという若い人ももちろんたくさんいますが、ゼブラ企業をやりたいという若い人も非常に多い。今、日本の各地でゼブラ企業と呼ばれる非常に面白い組織が起きています。もちろんその地域で農業なら農業、高齢者の介護なら介護。いろんなサービスを展開する中で、経済的利益だけではなくて社会的意義というものを実現したい。そのためにこの地域生活圏単位で何か活動したいという方が多く増えているというような印象がございます。冒頭で申し上げましたが、我々希望学ってやりました。まさにここのテーマである幸福と対を成す概念だと思えますけれども、私は日本ってものすごくポテンシャルのある、潜在力のある国だと思っていますし、それは人の意味でもそうですし、自然環境もそうですし、歴史的伝統でもそうですが、特に地域においてポテンシャルがまだまだある。ただそれは、まだうまく結びついていない、つながっていない、あるいはそれぞれの地域ごとにまだ抱え込んでしまっている。これを突破して、循環する流れを作っていく。今までは重すぎた仕組みをどんどん軽くしてあげる。つながりを作ってあげる。こうすることによって、まだまだ日本のまだまだポテンシャルはもっともっと生きてきますし、それは地域における幸福と希望、これに結びついていくと思います。そのために、さっき言ったような複数居住地みたいな提言もありますし、所有と利用の分離みたいなこともあります。いろんな仕組みをもっともっと工夫しましょう。そしてもっともっと循環が生まれるようにしましょう。つながることによって日本の持っているポテンシャルはもっともっと大きくなるはずですよ。そしてそれは我々の地域の幸福度をもっともっと上げるはずですよ。

ぜひこの場がそのようなアイデアがどんどん結びつき共有され日本を動かしていくことを心より期待しております。ありがとうございました。

「スポーツを通じた楽しいまちづくり」

コーディネーター



福井工業大学 工学部
建築土木工学科 教授

吉村 朋矩 氏

1986年、大津市生まれ。福井工業大学大学院修了。FUTまちづくりデザイン副センター長、博士(工学)。専門分野は「交通計画」、「地域・都市計画」。現在、国土交通省中部運輸局中部交通スペシャリスト、福井河川国道事務所「福井都市圏における道路交通のサービス改善に向けた検討会」委員、福井県自転車活用推進会議会長等。土木学会土木の魅力向上特別委員会WG委員等を歴任。

コメンテーター



(株)日本経済研究所 執行役員
公共デザイン本部副本部長兼インフラ部

小原 爽子 氏

1971年、岩手生まれ。北海道大学法学部卒業、神戸大学国際協力研究科国際開発専攻修了。日本経済研究所入所後、公共施設の官民連携事業(PPP/PFI)を中心に、官民へのコンサルティング業務に従事。近年は、スポーツ施設や都市公園における官民連携事業に取り組み、国・地方自治体における検討委員等を歴任。専門は、PPP/PFI、スタジアム・アリーナ事業、スポーツと地域活性化。

パネリスト



藤井 裕久 富山市長



石井 登志郎 西宮市長



西行 茂 福井市長

国はスポーツを成長産業として位置付け、「する・みる・支える」という観点から様々な取組を行っています。東京オリンピック・パラリンピックやコロナ禍を契機とする社会状況の変化等から、スポーツそのものが持つ価値や、社会の活性化に寄与するスポーツの価値が再認識されています。本パネルディスカッションでは、スポーツを通じてつながる、楽しむことに加え、スポーツと他分野との融合による地域課題の解決や地域活性化の取組等、中核市の事例発表を踏まえて「スポーツを通じた楽しいまちづくり」について議論を深めました。

第1パネルディスカッション報告 コーディネーター 吉村 朋矩氏

第1パネルディスカッションのコーディネーターを務めさせていただきました、福井工業大学の吉村朋矩と申します。今回のセッションでは、「スポーツを通じた楽しいまちづくり」をテーマに、富山市、西宮市、そして開催地の福井市の3つの中核市から、それぞれの取り組みをご紹介いただきました。また、コメンテーターとして日本経済研究所の小原爽子さんにもご登壇いただき、都市とスポーツの関係を多角的に読み解いていただきました。それぞれの都市がスポーツを通じて、どのように人を動かし、まちをつなぎ、そして未来を描こうとしているのか。市長の皆様のお話を伺いながら、まちづくりの多様な可能性を改めて感じる時間となりました。

まず、富山市の取り組みです。富山市では、LRTの南北接続や、駅北エリアの再構築など、都市構造の大きな転換に取り組まれてきています。その中で、今回全国初となる、Rコンセッション方式を活用した体育館整備が進められています。都市構造そのものを変えながら、スポーツを軸に人の行動や滞在の質を変えていく。藤井市長のお話からは、都市の構造改革とスポーツの力を組み合わせながら、まちが使われる場所から育まれていく、そういった場所へと変わり始めていることが伝わってまいりました。また、YKK AP ARENAが完成すれば、スポーツを中心にした新しい都市の風景が生まれる、そんな未来への期待を感じたところです。

続いて、西宮市の事例です。やはり西宮は阪神甲子園球場という日本を代表するスポーツブランドを核に、阪神タイガースや高校野球といった全国的にも象徴的なスポーツ文化が地域の誇りとして根付いています。石井市長からは、プレイにしのみや、略して「プレみや」というキャッチフレーズで展開されている構想に代表されますように、スポーツと教育を結びつけた取り組みをご紹介いただきました。スポーツが文化として地域に根付き、それが子どもたちの成長や教育につながっていく。まさに、スポーツが“誇りの循環”をつくり出していると感じました。まちの誇りが教育や子どもの未来へとつながっていく、そんな好循環を実感できるお話を聞く良い機会になりました。

そして開催地であります福井市の取り組みです。福井ではダンスや桜マラソン、プロスポーツチームとの包括連携、さらに福井アリーナ構想など、まち全体をスポーツフィールドに変えていく挑戦が進んでいます。西行市長からは、スポーツを通じて人々が感情を共有することの大切さをお話いただいたように私は思っております。福井が目指しているのは、“人々の心が動く瞬間”を都市の中にどう取り込んでいくのかといったまちづくりです。スポーツが日常と非日常の間に新しい幸福の拠点を生み出していく、そんな可能性を感じたお話でありました。

そしてコメンテーターの小原さんからは3市の取り組みを「日常と非日常」、そして「インナーとアウトター」という4つの軸で整理をいただきました。日常では、地域活動や教育の中でスポーツがどう根付いているのか。非日常では、イベントや大会を通じてどのように感動が生まれているのか。住民のためのインナー型の取り組みと、来訪者や観光客に向けたアウトター型の取り組み。この4つの視点から3市の特徴を整理していただき、スポーツが都市の中で、どのように人の誇りや感情を育てているのかについて、非常に分かりやすく整理いただきました。加えて、スポーツは感情を動かすだけでなく、健康、教育、観光、雇用、地域産業など、あらゆる分野と結びつき、社会の触媒となる「万能コンテンツ」であるという示唆的なコメントもいただいたところです。

実際、世界のスポーツ産業は2023年時点で約73兆円、今後10年で約129兆円に成長すると言われております。これは半導体やスマートフォン、再生可能エネルギーと並ぶ規模ということです。スポーツは“心を動かす力”と“社会を動かす力”の両方を持っている。その視点から、まちづくりにおけるスポーツの本質的な価値を改めて示していただきました。

ここで私自身の話もさせていただいたことに触れさせてください。私には小学生の娘がいます。ダンスを通じて自分の感情や個性を表現することを楽しんでいます。ステージに立つときの緊張や高揚、そして踊りを終えた後の達成感、その一つ一つが娘たちの成長の糧になっていると感じています。また、家族で福井ブローウィングスの試合を応援する時間は、私たちにとって、とても大切な、かけがえない時間でもあり、かけがえない日常です。大切な日常となっています。会場で、一緒に声を出し、笑い、ときに悔しがる、その一瞬一瞬が家族の絆を深めるだけでなく、まちへの愛着を育ててくれています。スポーツは“まち”と“家族”を元気にしてくれるエネルギーなんだと私自身、日々実感しているところです。

最後に改めて本日の議論を振り返らせていただきます。富山は都市構造そのものを変えることで人の行動を変え、西宮は地域に根付いたスポーツ文化を教育と結びつけて次世代を育て、そして福井はスポーツを通じて人の感情を共有し“まち”の幸福を育んでいます。この3つの軸が重なり合ったとき、都市は初めて人の誇りと幸福をつなぐ「生きた環境」になるのではないのでしょうか。

私はこれまでまちづくりを研究し、そして地域に関わってきた中で大切にしている考えがあります。それは「人間が生き生きとできる環境こそが都市の原点である」ということです。まちづくりとは、単に建物や施設をつくることではありません。そこに生まれる人の感情をどう育てていくか。その設計が本当の意味での、広義の都市計画、まちづくりだと私は考えています。富山の駅周辺で人が行き交い、西宮では文化が次世代へと受け継がれ、福井のまち全体で歓喜や涙が交わる。そうした“まちの風景”こそがスポーツを通じた楽しいまちづくりの未来像だと感じました。

スポーツの持つ力は人の誇りと幸福を結びつけることです。それは人の心を動かし前へ進む勇気を与える力でもあります。まちは、そうした感動や共感を日常の中で育てていく舞台であるべきだと思います。シビックプライド、つまり“まち”への誇りとウェルビーイング、人の幸福、この2つは決して別々のものではありません。まちを人が誇りに思い、人がまちに幸福を感じる、その循環を生み出していくことこそ、楽しいまちづくりの本質ではないのでしょうか。

この福井から、全国の中核市が“人の感情までデザインするまちづくり”に向けて一歩を踏み出していく。まちづくりもスポーツも原動力は人の笑顔です。今日この福井の地から、スポーツがまちを変え、人の心を動かし、笑顔が広がる未来を皆さまと共にここから創っていければと思います。

今日この場がその新しい出発点になることを願いまして、私からの報告とさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。

「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」

コーディネーター



福井県立大学
看護福祉学部社会福祉学科
准教授 **永井 裕子氏**

日本福祉大学実習教育講師、明治学院大学助手を経て、2014年より福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科助教、2025年より現職。福井市をはじめとする県内8市町の地域福祉計画策定に携わる。地域共生社会の構築に向けた地域づくりに関して、過疎地域に居住する高齢者の生活支援や子ども食堂におけるこどもの主体形成をテーマに、主に県内の実践をふまえて研究を進めている。

コメンテーター



福井大学大学院
工学系部門
准教授 **菊地 吉信氏**

1974年、愛知生まれ。福井大学大学院博士後期課程修了。博士(工学)。福井大学助手を経て2009年より現職。専門は住環境計画で、地方都市における近隣生活空間の再構成を主な研究課題とする。2018年ふるさとづくり大賞総務大臣賞受賞(福井大学住環境計画研究室として)。近著に「建築・まちづくりのための空き家大全」(共著、学芸出版社)がある。

パネリスト



柴橋 正直
岐阜市長



太田 稔彦
豊田市長



上定 昭仁
松江市長

わが国では、人口減少や少子高齢化により、地域や家庭等の生活領域における支え合い機能の低下や、人と人とのつながりの希薄化、福祉ニーズの多様化が進み、包括的な支援体制による対応が求められています。本パネルディスカッションでは、だれもが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指すため、重層的支援体制整備事業等に加え、福祉の観点を取り入れたまちづくりの取組等、中核市の事例発表を踏まえて「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」について議論を深めました。

第2パネルディスカッション報告 コーディネーター 永井 裕子 氏

第2パネルディスカッションのコーディネーターを務めました福井県立大学の永井でございます。第2パネルディスカッションでは「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」をテーマに岐阜市、豊田市そして松江市の市長の皆様、またコメントーターの福井大学の菊地先生とディスカッションを行いました。

現在日本では、少子高齢化や世帯の縮小化による支え合いの低下、複雑・複合化、また多様化した個人や世帯の福祉ニーズなどの課題を背景に、地域共生社会の理念のもと、重層的支援体制整備事業が進められております。一方で、地域共生社会の理念が登場する以前から、住民主体で当事者の方々や行政、社会福祉事業者が協働で進めてきたさまざまな優れたまちづくりの実践も全国各地に見られます。

そのようななか、まずお一人目の岐阜市長の柴橋様から、ひきこもり支援の取組みとして、「すべての人に居場所と出番」をテーマにひきこもり支援を自治体レベルで体系化した実践について報告いただきました。具体的には、ひきこもり相談室を設置して専門職によるアウトリーチ相談を実施したり、ひきこもり地域支援センターを設置したりして、当事者やその家族、支援機関をつなぐ連携会議を構築されています。また本人や保護者のみならず、兄弟姉妹への支援や支援機関をつなぐ連携会議、オンライン居場所や家族向けの交流の場所であるホットカフェなどの場も新設して孤立の防止を図られているということでした。

また不登校、引きこもり、8050問題というものを一体的に捉えるというところに岐阜市の特徴があり、本人支援から世帯支援へとつなげていく重層的また伴走型の支援を展開されています。相談者本人や家族の話せる、つながれる、場所があるという安心感を軸に、社会的孤立の解消と地域包摂型の支援、ウェルビーイングを目指した居場所と出番の創出を実現されているのが大変印象的でした。

2番目に豊田市長の太田様から、豊田市の地域共生社会に向けた、地域に密着した安心な福祉体制をテーマにご報告いただきました。豊田市はご存知の通り、車のまちとして発展しつつも、自然豊かな地域性を活かして、「これまでの関係性を超えてつながり合える地域、安心な暮らし、生きがいを共に作り、一人ひとりが幸せを感じられる社会」を理念に地域共生社会を推進されています。地域自治システムに基づいて、住民が自ら課題を発見し解決を図る都市内分権を実践されています。また重層的支援体制整備を通じて、市役所内の庁内の横断連携を強化していくこと、さらに官民連携の「ずっと元気プロジェクト」によって介護予防を推進し、多様な世代の社会参加を促進されているとのことでした。地域性を積極的に活用されながら福祉、経済、文化、観光を融合したまちづくりによって、市民の皆さんのつながりや安心、生きがいを創出されているというところがよく理解できました。

3番目に松江市長の上定様からは、「みんなでやらい、福祉でまちづくり」をテーマに報告いただきました。松江市は住民主体の地域福祉活動を公民館を拠点に展開されてきた伝統があります。第6次地域福祉計画で共生社会の実現を掲げて、制度やサービス中心の福祉を超えて、居場所づくりや交流を通じた暮らしの福祉を推進されています。計画では人づくり、包括支援体制、サービス環境整備、課題解決、安心まちづくりという5つの目標を設定されていました。また、具体的な実践例を多数紹介してくださいまして、まちづくりを考える日、福祉何でも相談所、産後ケア、健康福祉フェスタ、フードバンク、オンラインの学習支援など、多様な取組みをご紹介いただいております。松江市は、公民館や社会福祉協議会、自治会等が連携して、住民同士の支え合いを基盤にしながら、少子高齢化による担い手不足を乗り越え、地域に福祉が根付くまちを目指しているというご報告でした。松江市では、住民参加型の活動を行政が積極的に応援していく徹底した意識が根付いていると感じました。

そしてコメントーターの菊地先生からは、3市の市長の皆様同士がディスカッションできるような質問を投げかけていただき、最後に、3市それぞれの地域性を踏まえながら、地域組織以外にも社会福祉事業者やNPO、地元の企業にもつながりを広げて実践しているという、3市の特徴に対する高い評価をコメントされておりました。

また私からは総括として、住民の方たち自らがやりたい、参画したいと思えること、また活動を楽しいと思えるような課題解決の仕組みづくりが重要である点を指摘したうえで、生活にさまざまな困難、あるいは課題が生じた時には、相談室に来てもいい、その人の元に出向いてもいい、そのような多様な支援方法や伴走型の仕組みを構築している3市の特徴的な実践に、敬意を表しました。

3市の市長の皆様のご報告と菊地先生のコメントによって、本分科会のテーマである「安心な福祉体制」を基盤として、地域性を大切に福祉実践とまちづくりへの思いがフロアの皆様に変えて伝わる、いい議論ができたように思っております。これで第2パネルディスカッションの報告を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～

コーディネーター



仁愛大学
人間学部コミュニケーション学科
特任教授 /
福井県立大学 名誉教授

南保勝氏

地方銀行系シンクタンクを経て、2001年より福井県立大学へ。2023年、同大学地域経済研究所長、経済経営学研究科教授を退任し、仁愛大学人間学部コミュニケーション学科特任教授に就任。専門分野 地域経済論、地場産業論、地域研究。主な著書 『地域再生の未来像』単著（晃洋書房、2023年）、『地域経営分析』単著（晃洋書房、2016年）、『福井地域学』単著（晃洋書房、2013年）など多数。博士（経済学）外部講師、審議会・協議会委員など多数。

コメンテーター



福井商工会議所 /
福井県経済団体連合会

専務理事 嶋田 浩昌氏

1962年、福井市生まれ。関西大学法学部卒業。中小企業診断士として数多くの企業支援や地域振興に尽力。なかでも2003年、新商品・新サービス開発のヒントを得るために消費者の苦情やクレームを集めた「苦情・クレーム博覧会」事業からは「濡れない傘“ヌレンザ”」などヒット商品が誕生。2019年、中小企業診断協会会長表彰、2021年、経済産業大臣表彰を受ける。2022年より現職。

パネリスト



佐藤 孝弘
山形市長



初宿 和夫
八王子市長



後藤 圭二
吹田市長

社会構造や産業構造の変化が進む中、地域が持続的に発展するためには、地域資源を活用し、付加価値を生み出す「地域発イノベーション」の創出が求められています。また、地域におけるイノベーションの創出は経済成長の原動力であるだけでなく、農業や環境、子育て等の社会課題の解決につながる事が期待されています。本パネルディスカッションでは、地域発のイノベーションをいかに育み、地域の強みとして広げていくのか、またイノベーションを創出する仕組みや多様な主体との連携等、中核市の事例発表を踏まえて『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～について議論を深めました。

第3パネルディスカッション報告 コーディネーター 南保 勝氏

第3会場でのパネルディスカッションでは、「『元気×イノベーション』～未来をつくる地域づくり～」をテーマに議論を進めました。

このテーマとした背景ですが、日本における戦後80年の発展の歴史を振り返りますと、地方圏では近年、経済・社会環境が多様化・高度化・複雑化する中で、これまでのように地域にある地場産業、観光、あるいは商業といった、単一の特定資源・製品だけでは立ち行かない事態になりました。つまり、地域は、これまでの特定資源に加え、地域固有の新たな資源、新たな製品・サービスを見つけ、可能性を模索することが必要となってきたのです。そして、そのためには「地域発イノベーション」の創出が求められることになります。本パネルディスカッションでは、3名の市長様からお話を伺いました。

まず、お一人目のパネリスト、山形市長の佐藤様からは、「文化を活かした山形発イノベーション」をテーマに、山形市が目指すまちづくり「文化創造都市」を推進するための整備施設「やまがたクリエイティブシティセンター Q1」の取り組み内容や、それにより新たに創出された価値についてのお話を伺いました。既に、同施設の入居状況は入居率100%、来館者数50万人、中心市街地の歩行者通行量も過去最高の2万5千人（令和6年）を数えているそうです。

次に、お二人目のパネリスト、八王子市長の初宿様からは、「地域の魅力を未来へつなぐ」をテーマとして、工業都市八王子市独自のイノベーションプランを作成し、イノベーション創出に向けた取組み例を紹介いただきました。注目点は、イノベーション創出に向けて、人、大学、医療機関など多様なセクターとの連携、いわゆるシュンペーターの新結合の考え方を取り入れていることです。さらに、うまくいかなかった例までご紹介いただき、将来、私達が取組む際に参考となる、重要な話題となりました。

そして、最後に、三人目のパネリスト、吹田市長の後藤様からは、まちづくりの理念を明確にしたうえで、まちづくりに挑戦する姿、具体的には、まちづくり用地23haの利用から始まったまちづくりが、どんどん発展していく姿を確認することができました。特に、固定資産非課税施設としての公園、大学、医療機関などが、どんどん副次効果を生み出していくツールになっていったということで、まちづくりの新たな手法として、有効な手段になり得ることの可能性を見出すことができました。

また、コメンテーターの福井商工会議所 専務理事 嶋田様からは、3名の市長様からの説明を踏まえたうえで、3市のまちづくりの共通点として、既存の枠組みや地域資源を

再定義していること、固定観念を壊し、新たな組み合わせで、新たな価値を創造していることなどが挙げられています。

総括として、3市の取組みを整理しますと、第一に、地域経済の活性化のためにはイノベーションの創出が必要不可欠であること。第二に、しかし、実際にイノベーションの創出を図るには、ただ、がむしゃらに突っ走るのではなく、地域の独自性や個性、例えば、文化やポリシー、哲学、理念などの面で、地域のまちづくりに対する独自の考え方を明確に打ち出すこと。最後に、実際にイノベーション創出に向け取組む場合は、自治体単独ではなく、若者や高齢者までの人材、大学、医療機関、学術機関などの多様な組織と連携しながら、イノベーションの創出を図ることが、まちづくりを成功に導くための重要な要素となること等を理解することができました。

最後に、嶋田様からは、市長との距離が近く、多様な地域資源を保有し、柔軟な政策運用が可能な中核都市こそが、イノベーションを起こす起業家として大いに力を発揮できる存在であり、その原動力となる市長様の役割の重要性が述べられました。さらに、中核都市への期待として、外部環境の変化、すなわち、産業構造の変化や人口構造の変化、意識の変化、発明と発見など多様な変化が起きている今だからこそ、ドラッカーが考えるイノベーションが起こるきっかけにもつながると述べ、こうした役割を果たすことが可能な中核都市の存在の大きさを、改めて確認しました。

そして、ここからは私見ですが、イノベーションといえば、なんとなく技術革新だと思ってしまうのですが、無から有を生み出すだけでなく、今ある技術、ノウハウ、いろいろなものを新たに作り変えることも重要なイノベーションであることを再確認することができました。

以上で私からの報告を終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました

中核市サミット 福井宣言 2025

中核市は、地域の中核都市として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。人口減少、少子高齢化の急速な進行と、社会・経済環境の目まぐるしい変化により、中核市の役割が多様化する中、市民の暮らしの質をさらに高めていくためには、様々なニーズに柔軟に対応するとともに、地域資源を活用し、新たな価値や魅力の創出に取り組むことが重要です。

本サミットでは、「幸福を実感できる中核市の実現～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～」をテーマに、「スポーツを通じた楽しいまちづくり」「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」「『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～」に焦点を置いて議論を行い、次のとおり、全国の中核市が連携して取り組むこととしました。

1. 心身の健康増進やシビックプライドの醸成、人と人をつなげる力など、スポーツが持つ多様で豊かな価値を再認識し、観光や教育、地域交流など他の分野と融合させることで、地域の魅力を高めて活性化につなげていく「スポーツを通じた楽しいまち」を目指します。
2. 日々の暮らしの中でさまざまな困難に直面している市民を包括的に支援し、人と人とのつながりや自分の居場所を持てる環境づくりを進めることで、誰もが住みなれた地域で自分らしく安心して暮らせる「地域共生社会」の実現を目指します。
3. 多様な主体と連携し、地域資源を活用した「地域発イノベーション」を創出・展開することで、地域課題の解決や産業の振興につなげ、自律的かつ持続的に発展する「未来を創る元気な地域」を目指します。

中核市62市の人口は約2,228万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は、今後もより一層大きくなっていきます。

私たち中核市は、地域の持続的な発展に向けて、責任と権限を十分に活かしながら、市民一人ひとりの想いを紡ぎ、ともにまちづくりを進めることで、市民が幸福を実感し、希望あふれるまちの未来につなげていくことを、ここに宣言します。



令和7年10月30日
中核市市長一同

次回開催市挨拶

中核市市長会監事 旭川市長

今津 寛介

皆様1日目、大変お疲れ様でございました。次期開催地に決定いたしました旭川市の今津でございます。

本日も福井市の皆様には大変素晴らしいおもてなしをいただいているところでありますが、福井市の皆様をしっかりと見習って、来年度、旭川市で皆様を心からお待ち申し上げたいと考えております。既に「一度何年前に旭川市に行ったよ」、「行ったことがないけど楽しみだな」と、色々な声をいただいております、本当に恐縮いたしているところでございます。私どもの旭川市は北海道のちょうど中央に位置しており、大雪山国立公園に囲まれた上川盆地に約31万5千人が暮らしているまちであります。

市政が施行されて103年、旭川村ができてから135年になりました。まちの成り立ちを申し上げますと、まさに時あたかもロシアとウクライナの問題が続いているところでありますが、135年前に村ができて、その翌年に皆様のご先祖様であります屯田兵の方々が全国各地から入植し、その10年後にゴールドカムイのアニメで有名な旧陸軍第七師団が設置され、まさにロシアの南下から日本を守るために軍都として発展してきたまちでもございます。兵隊さんが生きるための食料である米に関しては、今も北海道一の収量、作付面積を誇っており、また洶々と流れる大雪山の伏流水とおいしいお米とが相まって酒造りも盛んでございます。

さらには生活必需品である家具の五大産地の1つに数えられており、ユネスコのデザイン創造都市に2019年から加盟いたしまして、昨年は21か国23都市から48人の皆様に参加をいただいて、デザイン都市会議も開催したところでございます。見どころといたしましては、旭山動物園、それから家具の展示、販売をしておりますデザインセンター、陶芸の里「北の嵐山」です。それから駅から1キロ続く日本初の歩行者天国、買物公園もございます。

さらにスポーツのまちづくりも進めており、団体とパラリンピックを除いた個人の金メダリストでは日本一となる

6名を輩出しております、最近では女子やり投げの北口榛花さんが有名でございます。

皆様に楽しんでいただく食に関しては、お酒、米に加えて、もちろん旭川といえば旭川ラーメンです。それから若鶏の半身を甘辛いタレで焼いた、新子焼き、これは美味しいので、ぜひ皆さんに提供させていただきたいと思っておりますし、今年の6月には彬子女王殿下にもお成りをいただいて、全国菓子大博覧会を開催したスイーツシティでもございます。すすきのまできとは言いませんが、道北一の歓楽街、サンロク街も皆さんをお待ちしております。来年は中核市市長会設立30周年を記念したサミットでございますので、しっかりと皆様をお迎えできるように今から検討を進めてまいりたいと思っております。

お一人でも多くの皆様のお越しをお待ち申し上げます。



閉会挨拶

中核市市長会副会長 松山市長

野志 克仁

「中核市サミット2025in福井」の閉会にあたりましてご挨拶を申し上げます。本日出席いただきました皆様、長時間に渡りまして誠にありがとうございました。そして、基調講演、パネリスト、コーディネーター、コメンテーターをしていただきました皆様に、心から感謝申し上げます。

本日の基調講演で、宇野先生から「各地域のポテンシャルは大きい、それがうまくつながらず、地域毎に課題を抱えているので、つながりを作り、循環を生む必要がある」というお話をいただきました。つながりを作るにはどうしたらよいか考えてみたのですが、本日のオープニングを務めていただいた、福井県立福井商業高校チアリーダー部JETSの皆さんから、「笑顔」が人と人をつなぐことを教えていただきました。

「笑顔」は人を惹きつけ、人を集めます。人口減少や少子高齢化が進む中でも、地域の「つながり」や「楽しさ」を原動力に、「このまちに住んで良かった」と実感できるまちづくりを市民とともに進めることの大切さを再認識いたしました。

中核市人口は、日本の総人口の約5分の1を占めており、地方自治の牽引役を担っています。それぞれの中核市が、市民や事業者などと一緒に地域課題に向き合い、様々な分野の連携を通じて、持続的な発展につなげるとともに、中核市が連携することで、取組の広がりや相乗効果を生み出すことが重要です。皆さんと一緒に前向きに、民主主義の根幹となる「地方自治」を進めていきたいと考えています。

そして、最後になりましたが、今回のサミットを開催していただきました福井市の西行市長をはじめ、福井市の職員の皆様にも心より感謝申し上げます。皆様のご尽力のおかげで大変素晴らしいサミットとなりました。来年は、北海道で初めて、旭川市でのサミット開催ですので、皆様と旭川市で再びお会いできますことを楽しみにしております。

結びに、全国62中核市の今後ますますのご発展と本日出席いただきました皆様のご健勝、ご活躍を心から祈念申し上げまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。



記録写真



福井駅構内のウェルカムカウンター



会場となるフェニックス・プラザ



オープニングを飾るJETSの皆さん



企業による展示



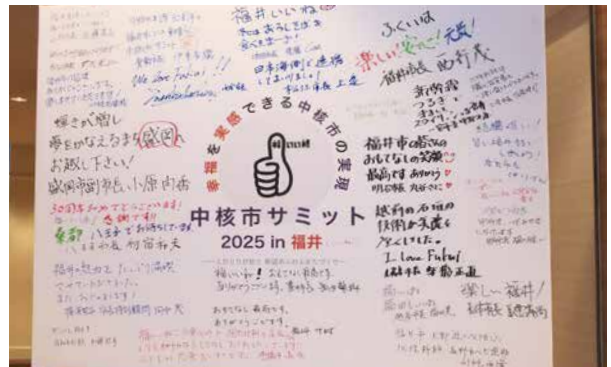
福井の特産品を試食できる福井茶屋



お出迎えの様子



福井市PR映像



メッセージボード

開催概要

日程

令和7年10月30日(木)

場所

フェニックス・プラザ (福井市田原1丁目13-6)

テーマ

幸福を実感できる中核市の実現
～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～

基調講演

演題 地域から新しい日本をつくる ～中核市に何ができるか～

講師 東京大学 社会科学研究所 教授 宇野 重規 氏

パネルディスカッション

【第1会場】 スポーツを通じた楽しいまちづくり

コーディネーター：福井工業大学 工学部 建築土木工学科 教授 吉村 朋矩 氏

コメンテーター：(株)日本経済研究所 執行役員 公共デザイン本部副本部長兼インフラ部長 小原 爽子 氏

パネリスト：藤井裕久富山市長／石井登志郎西宮市長／西行茂福井市長

【第2会場】 地域に密着した安心な福祉体制のあり方

コーディネーター：福井県立大学 看護福祉学部 社会福祉学科 准教授 永井 裕子 氏

コメンテーター：福井大学大学院 工学系部門 准教授 菊地 吉信 氏

パネリスト：柴橋正直岐阜市長／太田稔彦豊田市長／上定昭仁松江市長

【第3会場】 『元気×イノベーション』～未来を創る地域づくり～

コーディネーター：仁愛大学 人間学部 コミュニケーション学科 特任教授 / 福井県立大学 名誉教授 南保 勝 氏

コメンテーター：福井商工会議所／福井県経済団体連合会 専務理事 嶋田 浩昌 氏

パネリスト：佐藤孝弘山形市長／初宿和夫八王子市長／後藤圭二吹田市長

参加者数

区分	市長会関係者		市議会議員関係者		来賓・登壇者等関係者		計
	市長・副市長	随行者等	議員	随行者等	来賓・登壇者等	随行者等	
中核市	50	133	287	8	28	25	531
候補市等	0	9	10	0	—	—	19
計	50	142	297	8	28	25	550

幸福を実感できる中核市の実現

～一人ひとりが紡ぐ 希望あふれるまちづくり～

中核市サミット 2025 福井

報告書

【発行】 中核市市長会福井市サミット開催事務局

(福井市総務部市長公室総合政策課内)

〒910-8511 福井県福井市大手3丁目10-1

T E L : 0776-20-5283 F A X : 0776-20-5768

E-mail : sougou@city.fukui.lg.jp